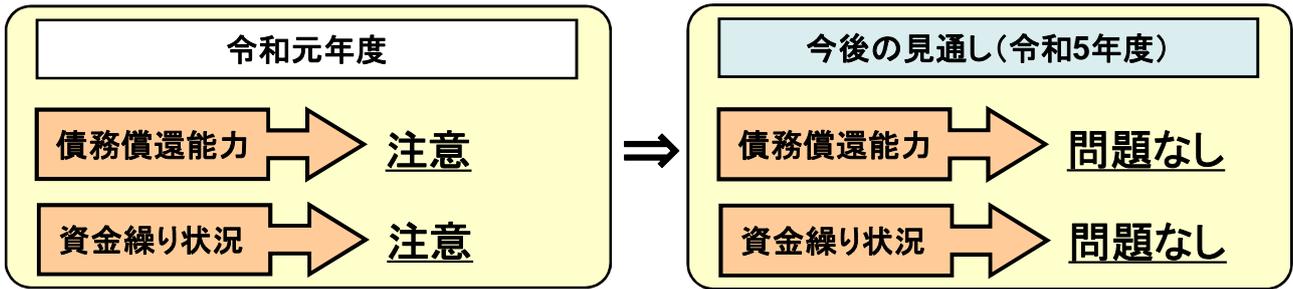


南伊豆町の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R3.2.17 財務省 東海財務局静岡財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	低下 ↑ 9.8月	短期化 ↑ 15.2年	上昇 ↑ 5.3%	上昇 ↑ 6.2月
注意 やや	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

■ 収支計画策定を通じた将来の財政運営リスクの的確な把握・管理

貴町は、静岡県内においても特に深刻な人口減少・高齢化に直面しており、主力産業である観光業も宿泊客数の減少に歯止めがかからない状況にある。また、自主財源が乏しく、過去より行政経常収入の約5割を依存財源である地方交付税が占めている。

こうした課題に対応するべく、貴町においては、お試し移住事業をはじめ、全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの開設、石廊崎オーシャンパークの整備による観光活性化、ふるさと納税を通じた自主財源の確保など、地方創生に資する取組みを積極的に行っている。

しかしながら、近年においては、国勢調査人口の減少に伴う地方交付税の減少や外部委託による物件費の増加を主因として行政経常収支が縮小しているほか、大型事業の起債によって実質債務が増加傾向にある。この結果、令和元年度の行政経常収支率は5.3%、債務償還可能年数は15.2年と当方の診断基準の収支低水準に該当している。さらに、行政収支から財務支出を差し引いた償還後行政収支は、直近2年間連続の赤字となっている。

また、今後においては、地方交付税の増加や、臨時的支出(介護老人保健施設改修負担金等)が無くなることを主因に行政経常収支は改善する見通しであるが、歳出全体では職員数の増加等に伴う人件費の増加や、近年実施した大型事業に伴う公債費の増加が見込まれるなど、依然として予断を許さない状況である。

こうした中、現状の収支低水準を解消し、持続可能な財政運営体制を確立するためには、適切な前提条件に基づいた収支計画を策定のうえ庁内全体で共有し、将来の財政運営上のリスクを的確に把握・管理していくことが望ましいと考えられる。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもH30年度

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	4.4年	5.8年	9.4年	15.2年	9.6年	8.1年	6.6年
実質債務月収倍率	6.1月	6.5月	7.5月	8.6月	9.8月	7.7月	8.5月	8.3月
積立金等月収倍率	6.0月	6.9月	7.1月	6.7月	6.2月	9.3月	7.5月	5.2月
行政経常収支率	11.6%	12.3%	10.6%	7.5%	5.3%	9.0%	10.9%	12.0%